

平成 30 年度

決 算 資 料

府 中 市

目 次

	ページ
1 歳入・歳出決算の構成	3
2 歳入歳出決算額の推移	4
3 歳出性質別構成と義務的経費の推移	5
4 地方債発行額と償還額の推移	6
5 各会計別地方債現在高と交付税措置分・市負担分の推移	7
6 主要指標の推移	8

※ この資料は、「平成30年度市町村普通会計決算カード」による。

1 歳入・歳出決算の構成

平成30年度の普通会計決算については、歳入総額は210億21万9千円となり、前年度と比べ7億4,735万3千円(3.7%)の増となりました。歳出総額は195億2,937万円となり、前年度と比べ2,207万3千円(0.1%)の増となりました。

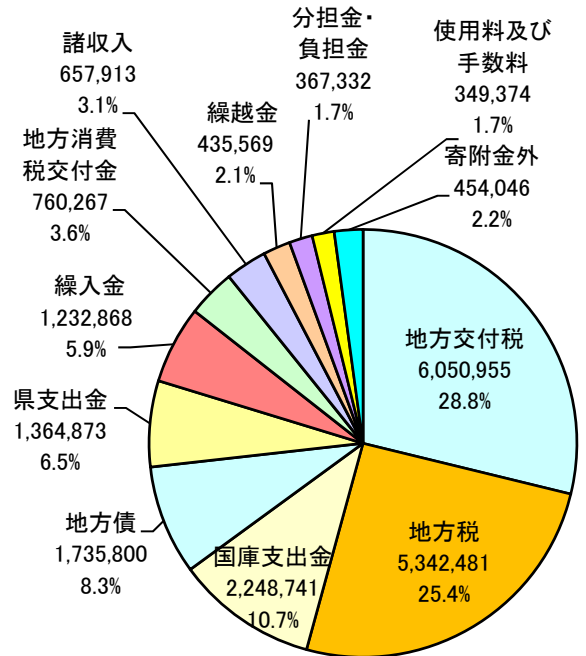
歳入 210億21万9千円

○地方税は市民税の増加などにより、前年度と比べ9,390万7千円増加しました。

○地方交付税は普通交付税が9,665万9千円減少する一方、特別交付税が1億1,590万4千円増加したことから、前年度と比べ1,924万5千円増加しました。

○国庫支出金は都市再生整備事業の終了により、前年度と比べ3億5,950万7千円減少しました。

○繰入金金は財政調整基金を12億円取崩したことにより、前年度と比べ11億9,990万3千円増加しました。



(単位: 千円)

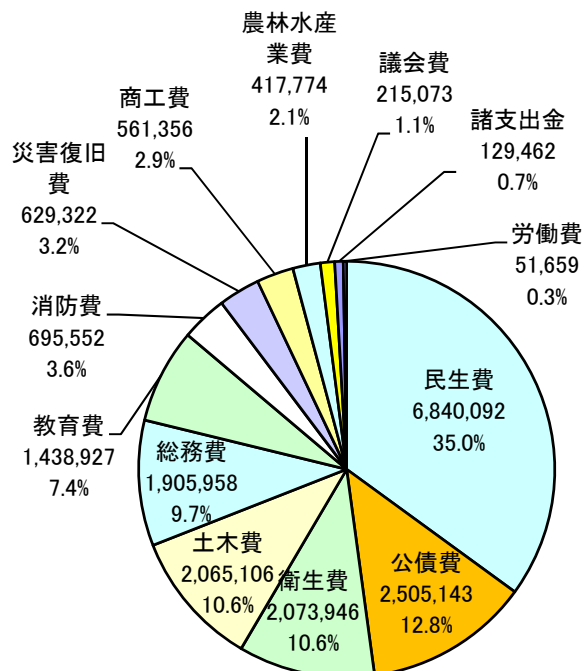
歳出 195億2,937万円

○総務費はデジタル防災行政無線整備事業などにより、前年度と比べ3億2,091万2千円増加しました。

○民生費は府中市こどもの国の整備完了などにより、前年度と比べ4億3,826万1千円減少しました。

○土木費は都市再生整備事業の完了などにより、前年度と比べ1億3,302万4千円減少しました。

○災害復旧費は7月豪雨災害の影響により、前年度と比べ5億1,493万7千円増加しました。



(単位: 千円)

歳入歳出差引額 14億7,084万9千円

○歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は前年度と比べ8,560万8千円増加し、7億406万2千円となりました。

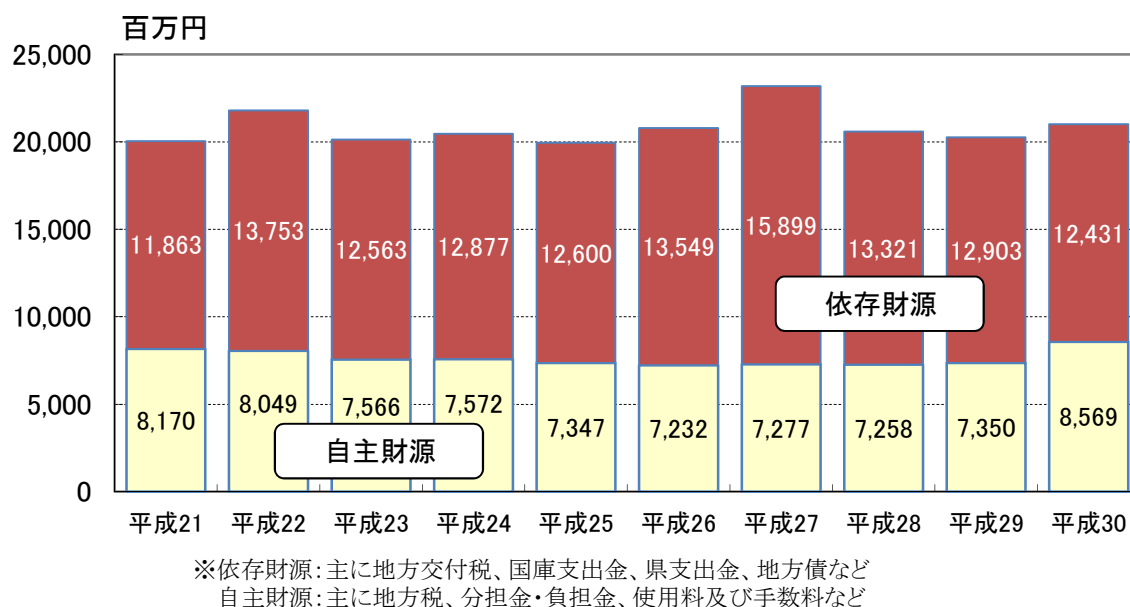
また、実質単年度収支は前年度と比べ12億8,445万1千円減少し、11億639万円の赤字となりました。

2 歳入歳出決算額の推移

歳入

○自主財源は減少傾向で推移していますが、今年度は地方税の増加や繰入金の増加により、前年度と比べ12億1,883万3千円増加しました。

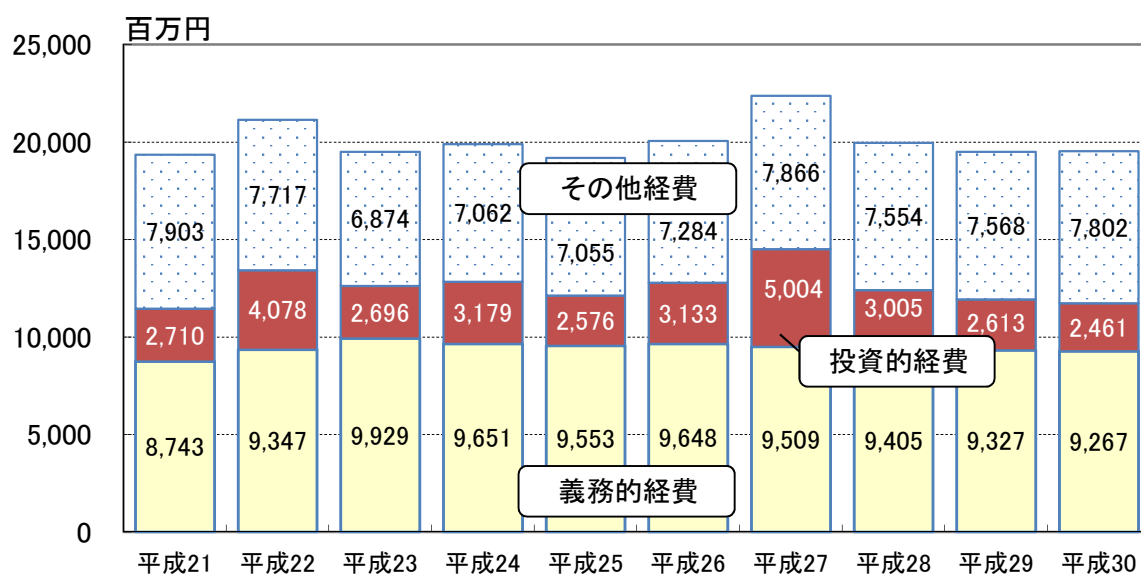
○依存財源は事業の実施に伴い変動していますが、今年度は国庫支出金の減少や地方債の減少により、前年度と比べ4億7,148万円減少しました。



歳出

○義務的経費は近年は横ばいで推移していますが、今年度は退職者の増加に伴い人件費が増加したものの、扶助費と公債費が減少したことから、前年度と比べ6,005万5千円減少しました。

○投資的経費は事業の実施に伴い変動していますが、今年度は7月豪雨災害の発生に伴い、災害復旧事業費が増加する一方、補助事業の完了などによる普通建設事業の減少により、投資的経費全体では前年度と比べ1億5,173万2千円減少しました。



3 歳出性質別構成と義務的経費の推移

歳出性質別

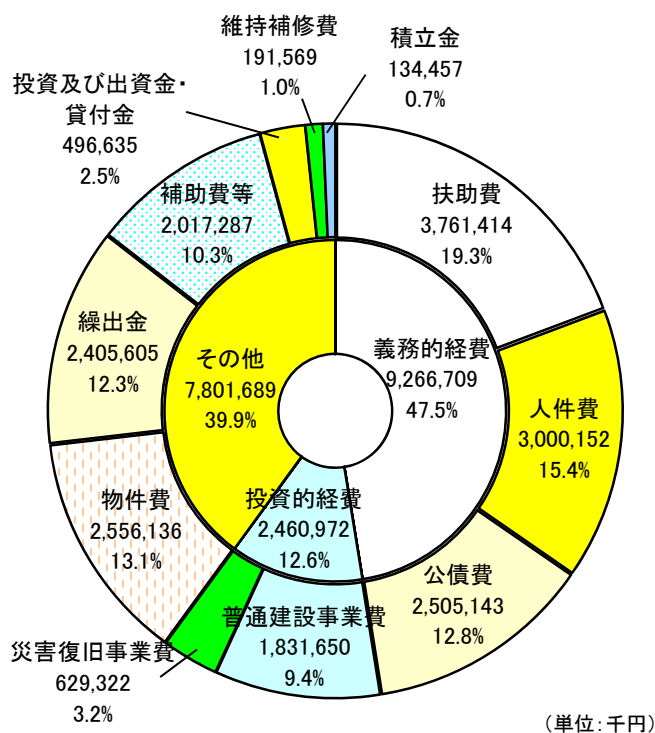
○扶助費は経済対策臨時福祉給付金の終了などにより、前年度と比べ1億1,817万1千円減少しました。

○人件費は退職者の増加などにより、前年度と比べ1億4,464万5千円増加しました。

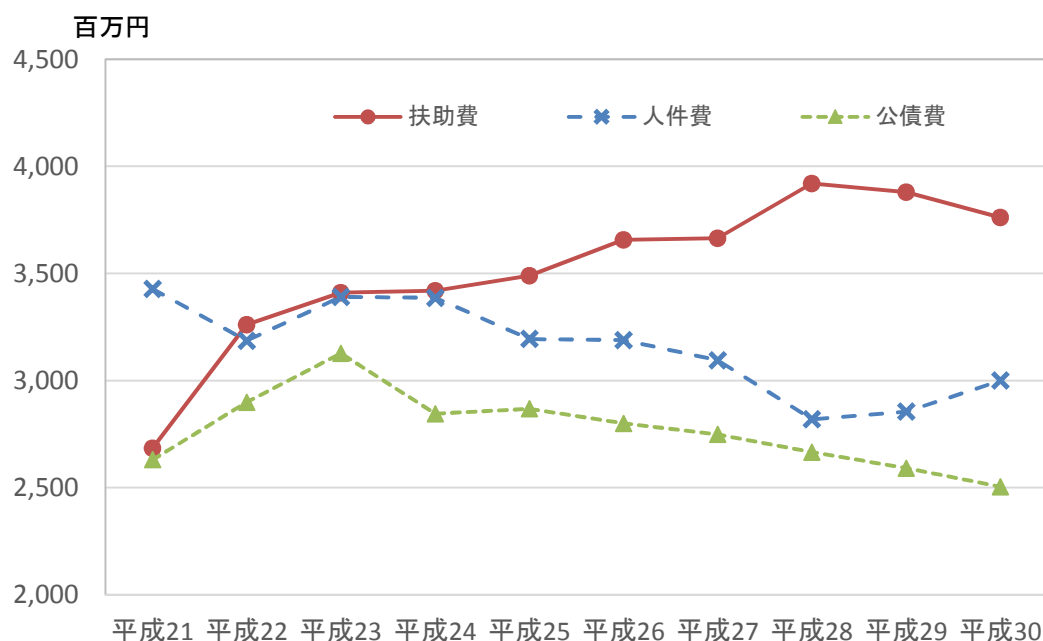
○公債費は既発債の償還終了などにより、前年度と比べ8,652万9千円減少しました。

○普通建設事業費はこどもの国建築工事を含む都市再生整備事業の終了などにより、前年度と比べ6億6,666万9千円減少しました。

○災害復旧費は7月豪雨災害の影響により、前年度と比べ5億1,493万7千円増加しました。



義務的経費の推移



○義務的経費の直近10年間は、扶助費は増加している一方、人件費や公債費は減少しています。

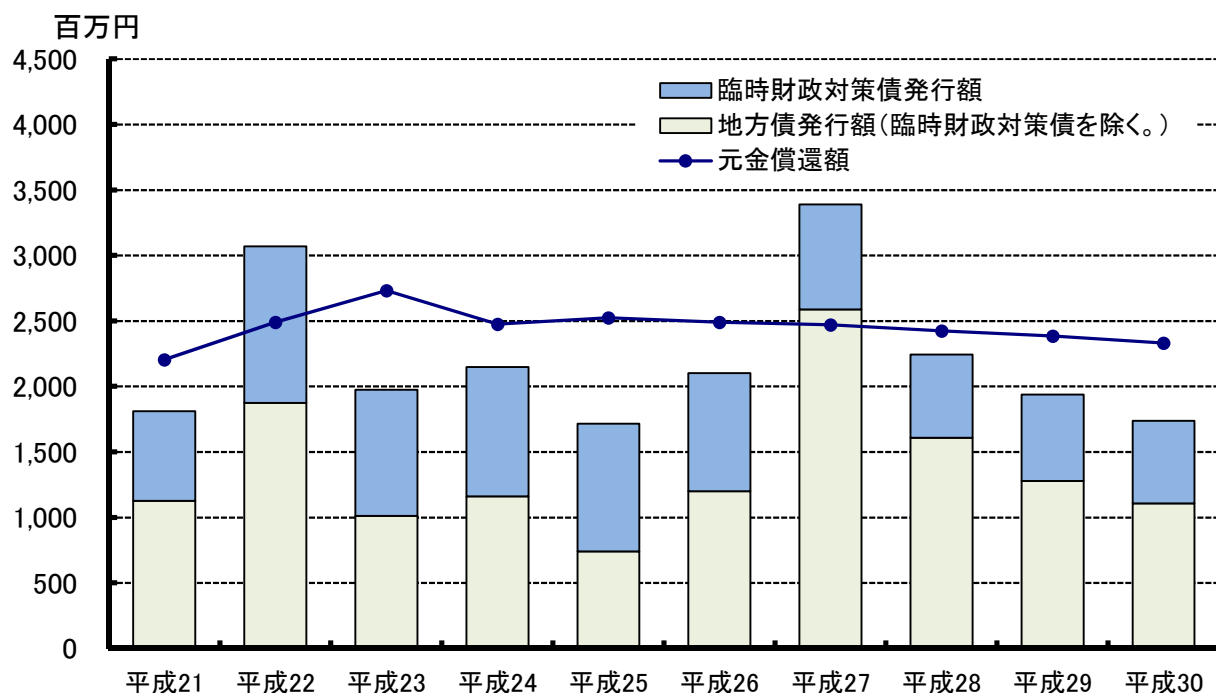
4 地方債発行額と償還額の推移

○地方債の発行額は前年度と比べ2億180万円減少し、17億3,580万円となりました。

また、臨時財政対策債を除いた発行額は、前年度と比べ1億6,980万円減少し、11億750万円となりました。

○元利償還額は前年度と比べ8,652万9千円減少し、25億514万3千円となりました。

○結果として、地方債発行額よりも償還額が上回ったため、地方債残高が減少しました。



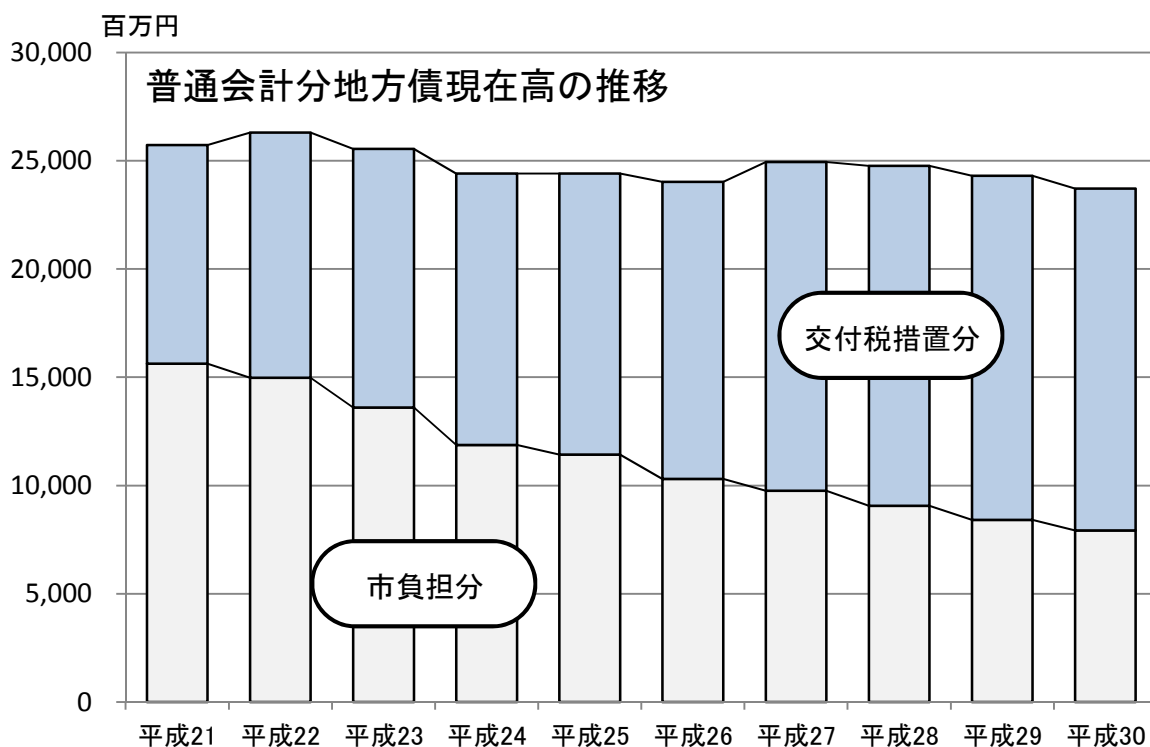
(単位: 百万円・%)

年度 区分	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30
発行額 A	1,810	3,069	1,974	2,148	1,715	2,012	3,390	2,243	1,938	1,736
対前年度伸率	△ 30.9	69.5	△ 35.7	8.8	△ 20.2	17.3	68.5	△ 33.8	△ 13.6	△ 10.4
臨時財政対策債を除く発行額 A'	1,127	1,874	1,011	1,160	739	1,198	2,587	1,608	1,277	1,108
対前年度伸率	△ 48.3	66.4	△ 46.1	14.8	△ 36.3	62.1	115.9	△ 37.8	△ 20.6	△ 13.3
元金償還額 B	2,205	2,491	2,732	2,474	2,525	2,490	2,471	2,425	2,384	2,332
うち繰上償還	84	291	299	0	0	0	0	0	0	3
対前年度伸率	6.8	13.0	9.7	△ 9.4	2.1	△ 1.4	△ 0.7	△ 1.9	△ 1.7	△ 2.2
利子額 C	427	408	395	371	344	311	278	242	208	173
対前年度伸率	0.2	△ 4.3	△ 3.1	△ 6.2	△ 7.3	△ 9.5	△ 10.7	△ 13.1	△ 14.0	△ 16.6

5 各会計別地方債現在高と交付税措置分・市負担分の推移

○普通会計の地方債現在高は、過疎対策債の現在高が6億1,050万6千円増加したものの、合併特例債の減少などにより、前年度に比べ5億9,612万4千円減少し、237億1,209万1千円となりました。また、市の負担分については前年度に続き減少し、地方債残高のおよそ33%程度となりました。

○全体の地方債残高は、公営企業会計や土地開発公社など全ての会計において減少したため、前年に比べおよそ13億9,700万円の減少となりました。



(単位: 百万円)

会計別地方債現在高	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30
普通会計	25,722	26,299	25,541	25,215	24,405	24,018	24,936	24,754	24,308	23,712
うち臨時財政対策債	4,891	5,871	6,582	7,285	7,921	8,420	8,759	8,874	8,945	8,929
うち合併特例債	6,561	7,110	7,103	7,019	6,837	6,582	5,935	5,246	4,522	3,773
うち過疎対策事業債	868	683	554	490	395	976	3,243	4,496	5,412	6,023
交付税措置分(注1)	10,092	11,326	11,942	12,541	12,984	13,710	15,184	15,693	15,898	15,786
市負担分	15,630	14,973	13,599	12,674	11,421	10,308	9,752	9,061	8,410	7,926
公共下水道事業特別会計	9,285	9,143	8,964	8,789	8,633	8,458	8,207	7,928	7,630	7,269
病院事業債管理特別会計 (府中市病院機構分)	-	-	-	1,858	1,803	1,734	2,442	2,385	2,227	2,008
水道事業会計	2,784	2,652	2,513	2,385	2,319	2,379	2,658	2,800	2,709	2,692
病院事業会計(注2) (H24から湯が丘病院のみ)	2,756	2,657	2,516	621	574	509	441	374	338	275
公営事業会計合計	14,825	14,452	13,993	13,653	13,329	13,080	13,748	13,487	12,904	12,244
土地開発公社	4,652	3,000	2,654	2,256	1,795	1,508	1,187	1,031	890	749
総合計	45,199	43,751	42,188	41,124	39,529	38,606	39,871	39,272	38,102	36,705

(注1) 交付税措置分とは、臨時財政対策債の全額及び合併特例債・過疎対策事業債の7割の合計額

(注2) 病院事業会計について、平成23年度までは2病院(旧府中北市民病院・湯が丘病院)の数値。平成24年度から地方独立行政法人府中市病院機構設立に伴い、旧府中北市民病院分は病院事業債管理特別会計に移行

6 主要指標の推移

区分 年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	実質収支	基準財政 需要額	基準財政 収入額	標準財政 規模	財政力 指数
21	20,032,516	19,355,461	677,055	459,063	8,899,841	5,047,019	10,892,555 (11,576,156)	0.62
22	21,802,075	21,141,214	660,861	515,514	8,769,610	4,351,328	10,519,869 (11,714,141)	0.57
23	20,128,999	19,499,554	629,445	577,923	8,947,458	4,243,173	10,756,646 (11,719,805)	0.51
24	20,448,631	19,892,116	556,515	447,232	8,853,962	4,154,627	10,730,197 (11,718,522)	0.48
25	19,946,763	19,184,352	762,411	682,193	8,952,005	4,358,861	10,853,802 (11,830,409)	0.48
26	20,781,140	20,065,791	715,349	436,781	9,142,878	4,261,727	10,903,125 (11,806,998)	0.48
27	23,176,556	22,379,760	796,796	569,317	9,595,062	4,474,318	11,183,832 (11,986,446)	0.48
28	20,578,508	19,963,811	614,697	468,650	9,743,340	4,607,514	11,222,847 (11,857,593)	0.47
29	20,252,866	19,507,297	745,569	618,454	9,634,489	4,560,865	11,034,153 (11,694,473)	0.47
30	21,000,219	19,529,370	1,470,849	704,062	9,649,465	4,635,195	11,042,786 (11,671,170)	0.47

(注)標準財政規模の()書き数値は、実質収支比率及び健全化判断比率の算出に用いる標準財政規模として、臨時財政対策債発行可能額を含む額である。

実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合は、「－」を記載している。

(単位:千円,%)

実質収支 比率	実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実 質 公債費 比率	将来負担 比率	經常収支 比率	積立金現在高		地方債 現在高
							うち 財政調整基金	
4.0	—	—	13.6	174.8	99.1	1,222,075	951,408	25,721,611
4.4	—	—	13.6	163.0	91.9	1,629,890	1,496,151	26,299,409
4.9	—	—	13.6	147.2	92.6	2,030,247	1,796,026	25,541,099
3.8	—	—	13.3	126.9	94.4	2,022,711	1,894,143	25,215,308
5.8	—	—	13.1	115.2	96.1	2,248,726	2,120,555	24,405,284
3.7	—	—	12.0	110.7	93.6	2,572,191	2,434,966	24,017,619
4.7	—	—	11.1	91.2	91.1	3,342,263	3,246,288	24,936,080
4.0	—	—	10.0	86.5	93.9	3,876,707	3,780,288	24,754,486
5.3	—	—	9.6	72.2	94.0	4,400,994	4,048,545	24,308,215
6.0	—	—	9.2	69.2	96.0	3,622,642	3,163,520	23,712,091